

テトラ・ネクスト

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：テトラネク

2025年2月1日から2026年2月2日まで

第 5 期 決算日：2026年2月2日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国の新興企業向け株式市場を代表する株価指数先物取引を機動的に活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	7,619円
純資産総額(期末)	10,095百万円
騰落率(当期)	-2.7%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

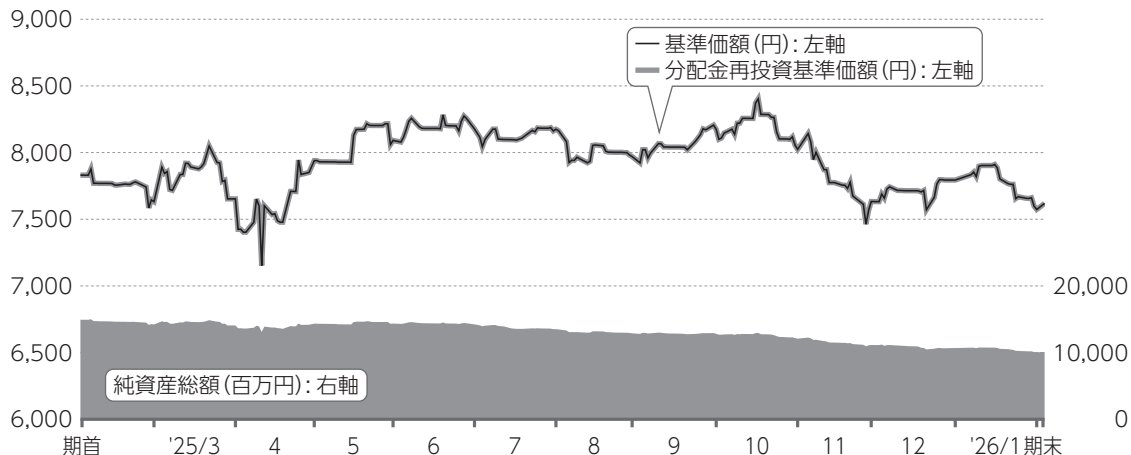
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年2月1日から2026年2月2日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	7,831円
期末	7,619円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年2月1日から2026年2月2日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国の新興企業向け株式市場を代表する株価指数の先物取引を機動的に利用して実質的な株式への投資割合を調整しました。

上昇要因

- 2025年の4月から5月にかけて、月中戦略と日中戦略が市場トレンドを上手く捕捉したこと

下落要因

- インフレや世界的な貿易戦争に対する不透明感が強まり、株式市場が下落と反発を繰り返す不安定な相場になる環境で市場トレンドの捕捉が困難だったこと

1万口当たりの費用明細(2025年2月1日から2026年2月2日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	61円	0.763%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は7,931円です。
(投信会社)	(25)	(0.310)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(34)	(0.431)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(0)	(0.005)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	61	0.768	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

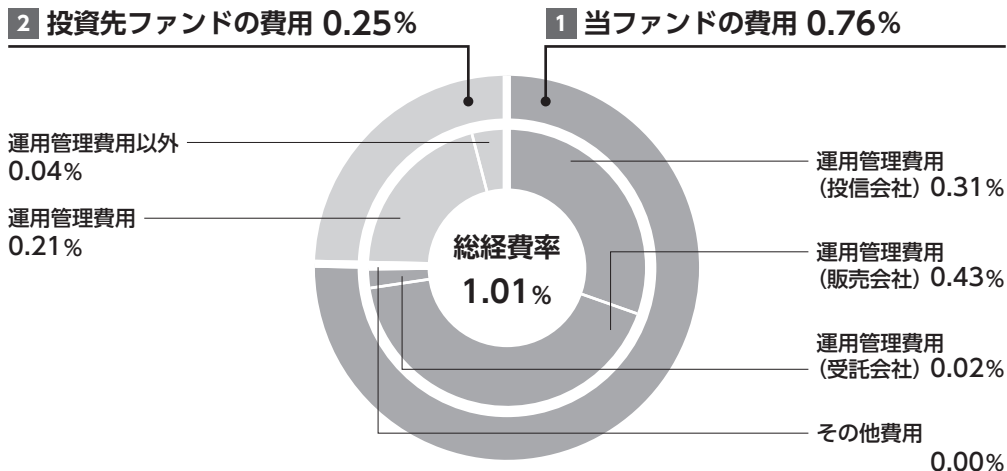
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.01%
1 当ファンドの費用の比率	0.76%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.21%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算した経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※投資先ファンドは米国株式市場におけるトレンドを捉えることを目的とする参照指数の損益を享受する担保付スワップ取引を行います。この参照指数の損益は、参照指数に関する戦略維持費用(年0.80%)および戦略取引費用*を控除したものとなります。ただし、**2**の費用には、これらの参照指数に関する費用は含まれていません。

*戦略取引費用はトレンド戦略のポジションを構築するために発生する取引コスト相当額であり、市場

環境に応じてトレンド戦略が構築するポジションは変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

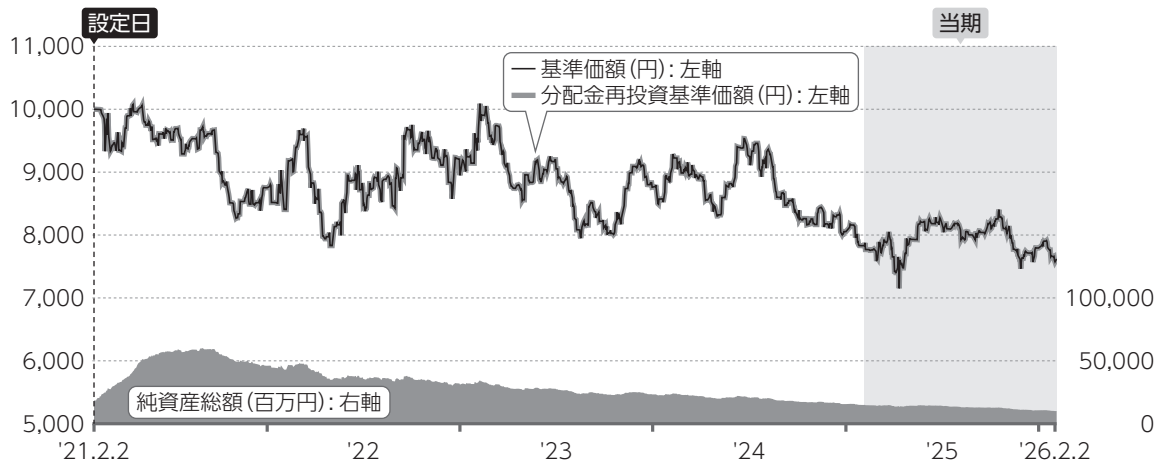
※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.01%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2021年2月2日から2026年2月2日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年2月5日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2021.2.5 設定日	2022.1.31 決算日	2023.1.31 決算日	2024.1.31 決算日	2025.1.31 決算日	2026.2.2 決算日
基準価額	(円)	10,000	8,407	9,345	8,838	7,831	7,619
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-15.9	11.2	-5.4	-11.4	-2.7
純資産総額	(百万円)	18,483	43,052	32,150	23,038	14,924	10,095

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2025年2月1日から2026年2月2日まで)

米国株式市場は上昇しました。

2025年2月から3月にかけては、相互関税への懸念や中東情勢緊迫により、市場は軟調に推移しました。一方で4月になると米中貿易摩擦の緩和期待が高まったことなどから、市場は月末に向けて上昇基調となりました。その後5月から7月にかけては通商協議の進展やハイテク株を中心とした企業の良好な業績報告により、市場は堅調に推移しました。8月から10月は、F R B

(米連邦準備制度理事会)による早期利下げ観測が再燃し、ハイテク株やA I 関連株を中心に続伸しました。その後はA I 投資の過熱やA I 関連銘柄のバリュエーション(投資価値評価)見直しが市場全体の調整につながるなどの懸念などから下落する局面も見られ、期末にかけて概ねレンジ内での推移となりました。

ポートフォリオについて(2025年2月1日から2026年2月2日まで)

当ファンド

[パッシブ・トラストⅡ-USテック・マルチ・モメンタム・ファンド(Bクラス、円建て)]の投資比率を高位に保ちました。

パッシブ・トラストⅡ-USテック・マルチ・モメンタム・ファンド(Bクラス、円建て)

日中戦略については、株式相場が上昇トレンドとなった局面において、機動的にロングポジションを構築したことで収益化できた局面もありましたが、関税の追加発表

や中東の地政学リスクに対する懸念などにより、日中でトレンドが転換して苦戦を強いられる局面が散見され、マイナス寄与となりました。

月初・月中・月末の3つの月次戦略については、月初戦略と月末戦略がマイナス寄与となり、月中戦略がプラス寄与しました。月初戦略は、軟調な雇用統計など月初に景気減速懸念が高まって市場が下落した局面などでマイナス寄与となりました。月末戦略も、月末にかけて相互関税の懸念が高まった局面でのロングポジション、通商協議の進展やF R Bの利下げ示唆などを受け

て市場が上昇した際のショートポジションなどでマイナス寄与となりました。一方、月中戦略は年前半にマイナス寄与が続きましたが、その後は市場の上昇モメンタム(勢い)をロングポジションで上手く捕捉するなど、プラス寄与が継続しました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2025年2月1日から2026年2月2日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年2月1日から2026年2月2日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	0

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「パッシブ・トラストⅡ－US テック・マルチ・モメンタム・ファンド(Bクラス、円建て)」の投資比率を高位に保ちます。

パッシブ・トラストⅡ－US テック・マルチ・モメンタム・ファンド(Bクラス、円建て)

引き続き金利やトランプ政権の政策主導の相場展開が想定されますが、トランプ大統領の言動に対する市場参加者の感度低下が見られることや利下げによる債券市場の

安定化などから、株式市場において戦略が着目する株価トレンドの回復を期待しています。一方で、リスクセンチメント(心理)に大きな影響を及ぼすマクロ経済イベントや市場構造の変化については、引き続き注視していく必要があります。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

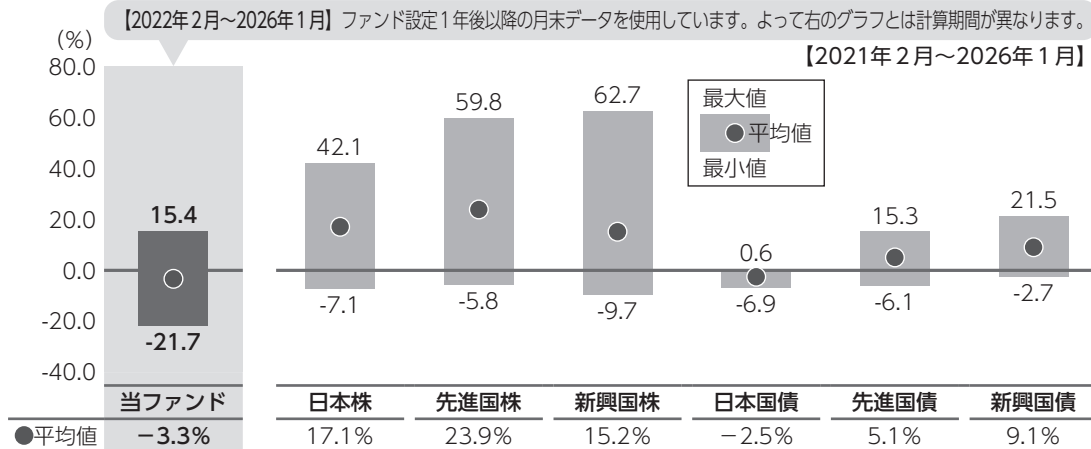
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2021年2月5日から2031年1月31日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国の新興企業向け株式市場を代表する株価指数先物取引を機動的に活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 パッシブ・トラストⅡ－USテック・マルチ・モメンタム・ファンド(Bクラス、円建て) 担保付スワップ取引および日本の公社債 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■米国の新興企業向け株式市場を代表する株価指数先物取引を機動的に活用します。 ■米国株式市場の「4つのトレンド」に着目し、トレンドを捉える4つの戦略*の組合せにより収益の獲得を目指します。 ※J.P.モルガンが提供する、米国の株式市場の上昇、下落局面ともに収益機会を目指すトレンド追随型の戦略で、ナスダック100先物を用いて効率的な運用を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年1月31日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。) </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

配当込みTOPIX (TOPIX (東証株価指数、配当込み))

日本株 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)

先進国株 MSCI Inc. が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)

新興国株 MSCI Inc. が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI (国債)

日本国債 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

先進国債 FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバースファイド(円ベース)

新興国債 J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなどの投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

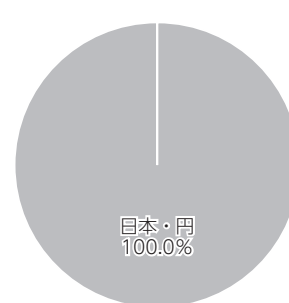
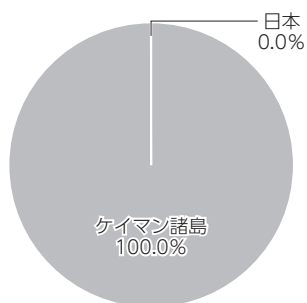
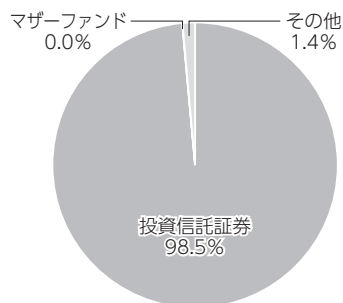
当ファンドの組入資産の内容(2026年2月2日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
パッシブ・トラストⅡーUSテック・マルチ・モメンタム・ファンド(Bクラス、円建て)	98.5%
マネー・トラスト・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	1.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第5期末 2026年2月2日
純資産総額 (円)	10,095,908,995
受益権総口数 (口)	13,251,064,302
1万口当たり基準価額 (円)	7,619

※当期における、追加設定元本額は160,696,432円、解約元本額は5,968,562,464円です。

組入上位ファンドの概要

パッシブ・トラストⅡ－USテック・マルチ・モメンタム・ファンド(Bクラス、円建て) (2023年10月1日～2024年9月30日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「パッシブ・トラストⅡ－USテック・マルチ・モメンタム・ファンド」の情報を記載しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

組入上位銘柄

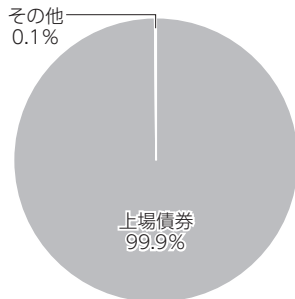
(基準日：2024年9月30日)

※入手できるデータがないため記載していません。

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

資産別配分(純資産総額比)



※国別配分、通貨別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

※当ファンドは上記の他に指数スワップ取引を1.4%行っています。

※基準日は2024年9月30日です。